



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理研グリーン
 コード番号 9992 URL <http://www.rikengreen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮田敏宥
 (氏名) 石上廣
 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 TEL 03-6802-8301

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,447	△0.1	327	7.7	325	4.7	128	5.8
26年3月期	11,455	1.0	304	0.6	310	△3.4	121	△12.3

(注) 包括利益 27年3月期 451百万円 (133.3%) 26年3月期 193百万円 (△11.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.77	—	2.3	3.2	2.9
26年3月期	18.68	—	2.2	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △15百万円 26年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,939	6,019	53.7	904.18
26年3月期	9,672	5,601	56.7	844.14

(参考) 自己資本 27年3月期 5,872百万円 26年3月期 5,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	110	△426	581	1,258
26年3月期	△86	△47	429	992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	26.8	0.6
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	25.3	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		23.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	0.7	240	△6.1	240	△5.7	100	△8.8	15.40
通期	11,800	3.1	330	0.6	330	1.4	140	9.0	21.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,691,300 株	26年3月期	6,691,300 株
② 期末自己株式数	27年3月期	195,969 株	26年3月期	193,924 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,496,132 株	26年3月期	6,498,464 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,590	0.8	166	△13.4	175	△13.2	70	△20.8
26年3月期	9,516	2.3	192	23.4	202	21.4	88	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	10.79	—
26年3月期	13.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,530	5,738	60.2	883.48
26年3月期	8,585	5,437	63.3	836.90

(参考) 自己資本 27年3月期 5,738百万円 26年3月期 5,437百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,900	1.7	110	△15.7	50	△8.2	7.70
通期	10,000	4.3	200	13.9	100	42.6	15.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する見直しに基づく予想が含まれておりますので実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①全般の業績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済政策などを背景として、円安、株高が進行し、企業収益や個人消費の一部に改善が見られるなど、緩やかに景気が回復していくことが期待されましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループをとりまく事業環境は、円安による輸入商品、原材料の高騰や価格競争の熾烈化などにより、一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、当連結会計年度に上市した新規除草剤及び主力商品である独自剤の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組むとともに、原価の低減を図り、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は114億4千7百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は3億2千7百万円（前年同期比7.7%増）となり、経常利益は3億2千5百万円（前年同期比4.7%増）となり、当期純利益は1億2千8百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

②セグメント別の業績に関する分析

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

主要需要先のゴルフ場業界は、ソーラー発電事業への転換によるコースの閉鎖や、プレーヤー数の減少など、ゴルフ場の収益性が改善されないことより、経営の合理化はさらに厳しさを増し、企業間の競争は一段と激化しました。また、道路、鉄道等の緑地管理分野においても、予算が削減されるなど厳しい状況にありました。

このような状況下、当事業は、当連結会計年度に上市しました新規除草剤「ソリスト顆粒水和剤」、「スパーダ顆粒水和剤」の販売に注力するとともに主要剤である殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」、殺虫剤「アストロ乳剤」などの拡販に努めました。また、ゴルフ場の総合メンテナンス分野は、13コースの管理を受託しております。

この結果、当事業の売上高は82億円（前年同期比0.6%減）、営業利益は5億8千9百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

〔産業用薬品事業〕

主要需要先の製紙業界は、国内紙需要の減少により生産量が漸減傾向であるのに加え、円安による輸入製品及び原材料の高騰による仕入原価の上昇が、利益性に悪影響を及ぼす厳しい事業環境で推移しました。

このような状況下、当事業は、製紙工場向け新製品及び新規需要先の開拓に傾注し、現場に密着したテクニカルサービス営業に努めました結果、主力剤の家庭紙向け剥離コーティング剤の販売は減少しましたが、異物除去剤及びパルプ剤（消泡剤）の販売は伸張しました。

この結果、当事業の売上高は17億3千7百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は7千8百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

緑化工事業界は、公共工事、民間工事ともに事業の見直しや予算の削減、事業費の圧縮等により、企業間の価格競争は、ますます激化しております。

このような状況下、当事業は、ゴルフ場関連工事を中心に、公共工事及び指定管理工事などの受注獲得に努めました。

この結果、完成工事高は10億7千8百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などであり、当事業の売上高は4億3千1百万円（前年

同期比0.9%増)、営業利益は5千1百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(次期(28年3月期)の見通し)

当社グループは、安定的かつ持続的に利益ある成長ができる事業基盤の構築並びに業界リーディングカンパニーとして理研グリーングループの総力を挙げてシェアの拡大と利益の確保を図ることを経営の基本方針としており、各事業の対処すべき課題について以下のとおり取り組んでまいります。

緑化関連薬剤・資材事業では、主要需要先であるゴルフ場業界の厳しい経営環境に対応するべく、子会社との連携による販売基盤のさらなる強化を図り、地域に密着した積極的な営業活動と収益性の向上に努めてまいります。当連結会計年度に上市しました新規除草剤「ソリスト顆粒水和剤」・「スパーダ顆粒水和剤」及び新規殺虫剤「エスペランサ水和剤」の拡販並びに当社独自剤である除草剤「アビシエムフロアブル」、植調剤「ドラード液剤」・「ショートキープ液剤」、殺菌剤「ファンターフ顆粒水和剤」などの拡販により、更なるシェアの拡大を図るとともに、研究開発部門の強化に努めゴルフ場ニーズに合致した農薬・資材を提供してまいります。また、ゴルフ場等の総合メンテナンス分野については、更なる品質の向上と新規管理コースの受託獲得に努めてまいります。

産業用薬品事業では、紙の需要は減少傾向にあります。製紙メーカーの品質向上や、生産コスト削減に対する要望はより一層高まっております。当社は、これら要望に合致した提案型営業に徹し、国内外メーカーとの業務提携を更に強化し、製紙メーカーの工程に適した差別化商品(異物除去剤等)の拡販並びに新規機能性薬品(パルプ剤等)の拡販に努めるとともに、業務の効率化及びコスト削減に努め利益の確保を図ってまいります。

土木緑化工事事業では、緑化関連薬剤・資材事業部門との連携を強化し、ゴルフ場関連工事を中心に環境・防災関連工事や指定管理工事の受注対策に積極的に取り組み、受注高拡大を図るとともに、自社ブランドの緑化資材を有効に活用し、工期短縮、品質向上を図るなど、工事原価管理を徹底し、収益力を高めてまいります。

以上の事業戦略を確実に実行し、グループを挙げて業務改革、改善を図り、徹底したコスト削減に努め、利益の確保を図ってまいります。

以上を踏まえて次期(28年3月期)連結通期業績予想を売上高118億円、営業利益を3億3千万円、経常利益を3億3千万円、当期純利益を1億4千万円としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は109億3千9百万円で、前連結会計年度末に比べ12億6千6百万円の増加となりました。

これは、流動資産が5億2千5百万円の増加、固定資産が7億4千1百万円の増加によるものです。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金1億8百万円等の減少に対して、現金及び預金2億6千5百万円、商品及び製品3億2千7百万円等の増加によるものです。

固定資産の増加は、無形固定資産が7百万円の減少に対して、有形固定資産が1千4百万円、投資その他の資産が7億3千4百万円の増加によるものです。

負債は49億1千9百万円で、前連結会計年度末に比べ8億4千8百万円の増加となりました。

これは、流動負債が4億5千5百万円、固定負債が3億9千3百万円の増加によるものです。

純資産は60億1千9百万円で、前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円の増加となりました。

これはその他有価証券評価差額金2億9千2百万円の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は53.7%、1株当たり純資産は904円18銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1億1千万円増加、投資活動により4億2千6百万円減少、財務活動により5億8千1百万円増加した結果、現金及び現金同等物は前年同期に比べ2億6千5百万円増加し、期末残高は12億5千8百万円(前年同期は9億9千2百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億1千万円の増加(前年同期は8千6百万円の減少)となりましたが、これはたな卸資産の増加4億9千4百万円等の資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益3億3千9百万円、売上債権の減少2億5千1百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千6百万円の減少(前年同期は4千7百万円の減少)となりましたが、これは、投資有価証券の取得3億8千2百万円等の資金の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千1百万円の増加(前年同期は4億2千9百万円の増加)となりましたが、これはリース債務の返済3千2百万円、配当金の支払い3千1百万円等の資金の減少に対し、短期・長期借入金の増加6億4千5百万円等の資金の増加によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	59.00	56.70	53.68
時価ベースの自己資本比率(%)	19.24	16.86	21.43
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	10.35
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	304.39	—	32.16

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的視野に立ち安定的な配当の継続を重視するとともに、財務体質の一層の強化と今後の事業展開に備え内部留保の充実を図っていくことを基本方針としております。配当金につきましては、当期は1株当たり5円配当(総額3千2百万円)、次期は1株当たり5円配当(総額3千2百万円)の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、財政状態及び経営成績について投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 与信管理に関するリスク

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、ゴルフ人気に支えられ入場者数に回復傾向がみられるものの、依然として厳しい経営環境にあります。このような状況下、与信管理には徹底を図っておりますが、販売先の不測の倒産等により、債権の全額が回収できなくなる可能性があります。

2. 受注変動に関するリスク

土木緑化工事事業については、公共工事及び民間工事ともに積極的な営業活動を行っておりますが、年度によって受注金額が大きく変動する可能性があります。

3. 天候の変動に関するリスク

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、天候に左右されやすく、天候不順により農薬散布の機会が失われたり、病害虫の発生状況により農薬の散布が大きく変動する可能性があります。

4. 為替レートの変動に関するリスク

当社グループは、商品及び原材料の一部を海外より輸入しておりますので、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

5. 売上の季節変動について

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の売上は、需要期である春と秋のシーズンに売上が集中するという季節的要因があります。また、土木緑化工事事業は、第4四半期に工事の完成が集中する傾向があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「緑をつくり、育て、守ることをモットーに、環境関連事業を通じて、人と自然が調和した豊かな社会の実現に貢献する」を企業理念として、これまでに環境関連事業を通じて培ってきた技術情報を基に、環境に適応した新商品の開発を積極的に進め、将来に向かって安定的に利益ある成長ができる経営基盤を確立し、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標は、「売上高経常利益率」を高めることに加え、株主資本の効率的運用の指標である「株主資本利益率(ROE)」を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、販売会社にあってグループ内に研究所を有するという優位性をさらに高めるため、単なる商品供給に止まらず、ユーザーに商品技術情報を提供するとともに、環境に適応した商品の開発を積極的に進め、ユーザーと一体となった環境関連事業を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要需要先であるゴルフ場業界は、プレーヤー数の減少などによりゴルフ場の収益性は悪化し経営の合理化が進んでおり、もう一方の柱である製紙業界は国内紙需要の減少により国内生産量も漸減傾向にあるなど、いずれも市場は縮小傾向にあり、経営環境は厳しさを増し、受注競争・販売競争は激化してきております。このような事業環境のなか、当社グループは安定的に利益ある成長ができる経営基盤を確立するため、以下の施策を実施してまいります。

- ①連結経営を一層強化し、グループ企業価値の向上を図る
- ②グループ販売体制の強化充実を図り、シェアを拡大する
- ③高付加価値新商品の開発及び新分野の開拓を促進する
- ④国内外のメーカーとの業務提携を一層強化し、新商品を積極的に導入する
- ⑤グループ技術力を強化し高水準の技術サービスをユーザーに提供する
- ⑥コンプライアンス体制の更なる強化、充実を図る

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,901	1,259,144
受取手形及び売掛金	2,645,740	2,537,389
完成工事未収入金	510,744	391,619
リース投資資産	171,998	189,831
商品及び製品	1,973,652	2,300,979
仕掛品	29,960	51,949
原材料及び貯蔵品	302,690	421,498
未成工事支出金	17,972	44,067
繰延税金資産	122,119	121,175
その他	87,674	60,272
貸倒引当金	△10,806	△6,482
流動資産合計	6,845,648	7,371,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	812,232	851,012
減価償却累計額	△633,576	△652,577
建物及び構築物(純額)	178,656	198,434
機械装置及び運搬具	238,841	236,013
減価償却累計額	△200,105	△202,553
機械装置及び運搬具(純額)	38,736	33,460
土地	1,141,922	1,141,922
リース資産	242,522	202,259
減価償却累計額	△154,346	△115,557
リース資産(純額)	88,175	86,701
その他	226,791	236,519
減価償却累計額	△173,946	△181,962
その他(純額)	52,845	54,557
有形固定資産合計	1,500,335	1,515,076
無形固定資産		
のれん	109,763	96,111
その他	9,882	15,812
無形固定資産合計	119,645	111,924
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 479,310	※1, ※2 1,291,932
長期貸付金	9,383	7,883
繰延税金資産	134,435	54,384
リース投資資産	269,656	255,683
ゴルフ会員権	225,743	230,177
その他	259,160	270,080
貸倒引当金	△170,584	△168,914
投資その他の資産合計	1,207,104	1,941,227
固定資産合計	2,827,085	3,568,228
資産合計	9,672,734	10,939,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,736,329	※2 1,699,258
工事未払金	186,212	207,588
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	349,992
リース債務	176,676	192,075
未払法人税等	92,901	105,614
未払消費税等	39,764	86,677
賞与引当金	140,725	144,225
その他	233,553	275,876
流動負債合計	2,906,159	3,361,307
固定負債		
長期借入金	200,004	495,849
リース債務	291,530	295,283
役員退職慰労引当金	129,575	146,511
退職給付に係る負債	478,869	477,702
繰延税金負債	61,643	139,966
その他	3,377	3,377
固定負債合計	1,165,000	1,558,690
負債合計	4,071,159	4,919,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	2,927,540	3,023,511
自己株式	△49,341	△49,984
株主資本合計	5,309,478	5,404,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,224	468,140
その他の包括利益累計額合計	175,224	468,140
少数株主持分	116,871	146,726
純資産合計	5,601,574	6,019,674
負債純資産合計	9,672,734	10,939,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,455,798	11,447,780
売上原価	8,509,917	8,412,633
売上総利益	2,945,881	3,035,147
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,641,494	※1,※2 2,707,219
営業利益	304,387	327,927
営業外収益		
受取利息	667	709
受取配当金	5,281	10,757
受取賃貸料	8,495	8,657
貸倒引当金戻入額	2,172	-
雑収入	5,642	6,290
営業外収益合計	22,259	26,414
営業外費用		
支払利息	627	3,440
持分法による投資損失	8,307	15,486
貸倒引当金繰入額	-	1,695
為替差損	5,606	6,240
雑損失	1,112	1,969
営業外費用合計	15,653	28,833
経常利益	310,992	325,508
特別利益		
固定資産売却益	21	1,399
投資有価証券売却益	-	32,185
受取保険金	400	400
特別利益合計	421	33,985
特別損失		
固定資産廃棄損	218	802
ゴルフ会員権評価損	2,940	1,730
投資有価証券売却損	2,152	-
訴訟関連費用	13,334	17,165
特別損失合計	18,645	19,698
税金等調整前当期純利益	292,769	339,795
法人税、住民税及び事業税	156,651	177,949
法人税等調整額	2,878	21,269
法人税等合計	159,529	199,218
少数株主損益調整前当期純利益	133,239	140,577
少数株主利益	11,826	12,119
当期純利益	121,412	128,457

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	133,239	140,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,269	310,912
その他の包括利益合計	※1 60,269	※1 310,912
包括利益	193,508	451,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175,356	421,374
少数株主に係る包括利益	18,152	30,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	2,838,627	△48,582	5,221,325
当期変動額					
剰余金の配当			△32,499		△32,499
当期純利益			121,412		121,412
自己株式の取得				△759	△759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,913	△759	88,153
当期末残高	1,102,428	1,328,851	2,927,540	△49,341	5,309,478

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	121,281	121,281	98,978	5,441,584
当期変動額				
剰余金の配当				△32,499
当期純利益				121,412
自己株式の取得				△759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	53,943	53,943	17,892	71,835
当期変動額合計	53,943	53,943	17,892	159,989
当期末残高	175,224	175,224	116,871	5,601,574

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,428	1,328,851	2,927,540	△49,341	5,309,478
当期変動額					
剰余金の配当			△32,486		△32,486
当期純利益			128,457		128,457
自己株式の取得				△642	△642
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,970	△642	95,328
当期末残高	1,102,428	1,328,851	3,023,511	△49,984	5,404,806

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	175,224	175,224	116,871	5,601,574
当期変動額				
剰余金の配当				△32,486
当期純利益				128,457
自己株式の取得				△642
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	292,916	292,916	29,855	322,772
当期変動額合計	292,916	292,916	29,855	418,100
当期末残高	468,140	468,140	146,726	6,019,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	292,769	339,795
減価償却費	91,077	83,132
のれん償却額	12,751	15,651
引当金の増減額(△は減少)	△11,581	14,441
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,789	△1,166
受取利息及び受取配当金	△5,949	△11,466
支払利息	627	3,440
持分法による投資損益(△は益)	8,307	15,486
投資有価証券売却損益(△は益)	2,152	△32,185
固定資産売却損益(△は益)	△21	△1,399
固定資産廃棄損	218	802
訴訟関連費用	13,334	17,165
売上債権の増減額(△は増加)	△50,467	251,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	△195,520	△494,217
仕入債務の増減額(△は減少)	9,894	△15,694
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,822	46,912
その他	△88,052	47,515
小計	93,506	279,359
利息及び配当金の受取額	6,159	11,466
利息の支払額	△627	△3,440
法人税等の支払額	△174,791	△157,212
訴訟関連費用の支払額	△10,983	△19,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,736	110,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,501	△382,669
投資有価証券の売却による収入	2,500	35,706
貸付けによる支出	△1,500	-
貸付金の回収による収入	112	1,000
有形固定資産の取得による支出	△13,745	△65,837
有形固定資産の売却による収入	230	1,400
無形固定資産の取得による支出	△31,236	△12,503
その他	△1,051	△3,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,192	△426,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	200,000	100,000
リース債務の返済による支出	△38,145	△32,287
長期借入れによる収入	300,000	750,000
長期借入金の返済による支出	-	△204,159
配当金の支払額	△31,715	△31,657
自己株式の取得による支出	△759	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,379	581,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	295,450	265,243
現金及び現金同等物の期首残高	697,450	992,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 992,901	※1 1,258,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名 良地産業(株)
(株)理研メンテ
浅田商事(株)
イハラ代弁(株)
中部リケン(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 (株)エコプロ・リサーチ

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品

総平均法

なお、(株)理研メンテの仕掛品については個別法によっております。

未成工事支出金

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、発生日以降5年又は15年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,243千円	13,756千円

※2 担保資産及び担保付債務
担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	13,530千円(帳簿価額)	19,530千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	7,894千円	7,415千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	22,673千円	31,978千円
販売促進費	113,041	147,956
旅費交通費	146,324	147,503
運賃保管料	150,069	152,544
報酬・給料	1,140,221	1,152,646
法定福利費	180,419	186,027
役員退職慰労引当金繰入額	24,586	23,639
退職給付費用	64,946	56,670
賞与引当金繰入額	107,077	113,775
減価償却費	54,295	52,738
不動産賃借料	190,931	192,792
支払手数料	73,488	74,749

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	229,941千円	212,681千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	93,913千円	449,420千円
組替調整額	—	△460
税効果調整前	93,913	448,960
税効果額	△33,643	△138,047
その他有価証券評価差額金	60,269	310,912
その他の包括利益合計	60,269	310,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	191,347	2,577	—	193,924

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り

2,577株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,499	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,486	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	6,691,300	—	—	6,691,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首日 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末日 株式数
普通株式(株)	193,924	2,045	—	195,969

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 2,045株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	32,486	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,476	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	993,901千円	1,259,144千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	992,901	1,258,144

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、非農耕地分野のゴルフ場、高速道路、河川敷等を対象とした緑化資材の販売及びゴルフ場の総合メンテナンスを主な事業とする「緑化関連薬剤・資材事業」、製紙会社を対象とした機能性薬品の販売を主な事業とする「産業用薬品事業」、造園工事、土木工事及び緑地管理等を事業とする「土木緑化工事事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,248,462	1,684,447	1,095,525	427,363	—	11,455,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,939	—	3,813	23,635	△48,387	—
計	8,269,401	1,684,447	1,099,338	450,999	△48,387	11,455,798
セグメント利益	545,556	78,024	3,014	48,274	△370,483	304,387
セグメント資産	6,747,892	1,038,925	642,720	780,719	462,476	9,672,734
その他の項目						
減価償却費	60,591	15,054	1,319	1,883	10,264	89,113
のれんの償却額	12,751	—	—	—	—	12,751
持分法適用会社への 投資額	23,394	5,848	—	—	—	29,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	79,606	3,522	—	1,227	11,836	96,192

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△370,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額462,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,200,119	1,737,999	1,078,329	431,332	—	11,447,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,267	—	775	23,789	△41,831	—
計	8,217,386	1,737,999	1,079,104	455,122	△41,831	11,447,780
セグメント利益又は 損失(△)	589,293	78,794	△1,698	51,785	△390,247	327,927
セグメント資産	7,215,254	1,146,880	565,336	902,495	1,109,706	10,939,672
その他の項目						
減価償却費	54,407	13,823	987	1,689	10,537	81,444
のれんの償却額	15,651	—	—	—	—	15,651
持分法適用会社への 投資額	11,005	2,751	—	—	—	13,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,747	74	—	—	12,300	104,121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△390,247千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,109,706千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	109,763	—	—	—	—	109,763

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事事業 (千円)	その他 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期末残高	96,111	—	—	—	—	96,111

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	844.14円	904.18円
1株当たり当期純利益金額	18.68円	19.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,601,574	6,019,674
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	116,871	146,726
(うち少数株主持分)	(116,871)	(146,726)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,484,703	5,872,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,497,376	6,495,331

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	121,412	128,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	121,412	128,457
普通株式の期中平均株式数(株)	6,498,464	6,496,132

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,469	896,305
受取手形	362,406	381,527
売掛金	2,198,129	2,040,586
完成工事未収入金	510,744	398,871
商品及び製品	1,555,670	1,871,792
仕掛品	28,953	46,457
原材料及び貯蔵品	302,690	421,498
未成工事支出金	17,972	44,067
繰延税金資産	44,066	39,960
関係会社短期貸付金	460,000	280,000
未収入金	73,307	52,214
その他	1,748	873
貸倒引当金	△3,000	△3,000
流動資産合計	6,226,159	6,471,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,763	138,290
構築物	16,511	16,284
機械及び装置	11,699	9,934
車両運搬具	474	276
工具、器具及び備品	18,261	16,007
土地	668,362	668,362
リース資産	57,615	44,485
有形固定資産合計	887,687	893,641
無形固定資産		
のれん	26,500	22,100
電話加入権	1,909	1,909
その他	4,535	10,705
無形固定資産合計	32,944	34,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	220,856	942,305
関係会社株式	619,464	655,752
出資金	2,150	2,150
長期貸付金	7,883	7,883
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
長期前払費用	5,536	3,479
繰延税金資産	69,512	-
保険積立金	26,288	25,982
敷金	78,416	77,538
差入保証金	74,547	83,595
ゴルフ会員権	88,942	87,682
その他	15,036	16,696
貸倒引当金	△70,000	△72,000
投資その他の資産合計	1,438,635	2,131,064
固定資産合計	2,359,267	3,059,421
資産合計	8,585,427	9,530,576
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,929	33,835
買掛金	1,501,083	1,529,648
工事未払金	239,831	234,072
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	349,992
リース債務	15,420	12,693
未払金	179,876	190,502
未成工事受入金	8,571	32,343
未払法人税等	74,513	51,995
未払消費税等	24,089	25,001
未払費用	22,644	22,743
預り金	5,767	6,134
賞与引当金	86,000	87,000
完成工事補償引当金	1,000	1,000
その他	5,672	6,660
流動負債合計	2,484,397	2,783,622
固定負債		
長期借入金	200,004	495,849
リース債務	50,003	37,894
退職給付引当金	334,804	320,920
役員退職慰労引当金	77,082	93,937
繰延税金負債	-	58,428
その他	1,457	1,457
固定負債合計	663,351	1,008,485
負債合計	3,147,748	3,792,108

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金		
資本準備金	1,328,851	1,328,851
資本剰余金合計	1,328,851	1,328,851
利益剰余金		
利益準備金	128,500	128,500
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,220,000	2,220,000
繰越利益剰余金	265,997	303,613
利益剰余金合計	2,914,497	2,952,113
自己株式	△54,090	△54,732
株主資本合計	5,291,687	5,328,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	145,991	409,807
評価・換算差額等合計	145,991	409,807
純資産合計	5,437,679	5,738,467
負債純資産合計	8,585,427	9,530,576

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,516,317	9,590,300
売上原価	7,524,918	7,542,192
売上総利益	1,991,399	2,048,108
販売費及び一般管理費	1,798,707	1,881,292
営業利益	192,691	166,815
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,049	13,208
受取賃貸料	1,824	1,824
貸倒引当金戻入額	640	-
雑収入	5,350	6,847
営業外収益合計	16,865	21,880
営業外費用		
支払利息	627	3,097
貸倒引当金繰入額	-	2,000
為替差損	5,606	6,240
雑損失	1,059	1,724
営業外費用合計	7,292	13,062
経常利益	202,264	175,633
特別利益		
固定資産売却益	21	-
投資有価証券売却益	-	31,725
受取保険金	400	400
特別利益合計	421	32,125
特別損失		
固定資産廃棄損	150	649
ゴルフ会員権評価損	-	1,630
関係会社株式売却損	2,152	-
訴訟関連費用	13,334	17,165
特別損失合計	15,637	19,445
税引前当期純利益	187,048	188,313
法人税、住民税及び事業税	109,500	101,200
法人税等調整額	△11,005	17,011
法人税等合計	98,494	118,211
当期純利益	88,554	70,102

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	209,943	2,858,443
当期変動額								
剰余金の配当							△32,499	△32,499
当期純利益							88,554	88,554
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	56,054	56,054
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	265,997	2,914,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△53,330	5,236,392	101,528	101,528	5,337,921
当期変動額					
剰余金の配当		△32,499			△32,499
当期純利益		88,554			88,554
自己株式の取得	△759	△759			△759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			44,463	44,463	44,463
当期変動額合計	△759	55,294	44,463	44,463	99,757
当期末残高	△54,090	5,291,687	145,991	145,991	5,437,679

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	265,997	2,914,497
当期変動額								
剰余金の配当							△32,486	△32,486
当期純利益							70,102	70,102
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	37,615	37,615
当期末残高	1,102,428	1,328,851	1,328,851	128,500	300,000	2,220,000	303,613	2,952,113

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△54,090	5,291,687	145,991	145,991	5,437,679
当期変動額					
剰余金の配当		△32,486			△32,486
当期純利益		70,102			70,102
自己株式の取得	△642	△642			△642
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			263,815	263,815	263,815
当期変動額合計	△642	36,972	263,815	263,815	300,788
当期末残高	△54,732	5,328,659	409,807	409,807	5,738,467

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(平成27年6月26日付予定)

取締役 大竹 丈夫(現 クミアイ化学工業株 代表取締役会長)

2. 退任取締役(平成27年4月30日付辞任)

取締役 石原 英助